

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会

令和3年度 事業報告

I 事業概況

前年度と同じく新型コロナウイルス感染症禍（以下「コロナ禍」という。）にありましたが、島根労働局発表の島根の雇用情勢では、島根県の令和3年度の有効求人倍率（平均）は1.55倍と、前年度を0.16ポイント上回る結果となり、令和4年3月の島根の雇用情勢は「持ち直しの動きが広がりつつある」とされています。

また、シルバー人材センター事業にも大きな影響を及ぼすインボイス制度の導入に係る対応にあたっては、公益社団法人全国シルバー人材センター連合会（以下「全シ協」という。）が設けた「適格請求書等保存方式（インボイス制度）等の導入に伴う会計・経理検討委員会」より中間報告が出されています。

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会（以下「連合会」という。）では、第5次中期事業計画を定め、2024年度（令和6年度）までの4カ年度を「会員6,000人の就業を支える連合体制整備」の達成期間と位置づけました。その初年度にあたる令和3年度は、withコロナの新しい生活様式を踏まえた事業展開を念頭に、成果（期待効果）を重視したメリハリの効いた展開を図り、目標達成への道筋をより明らかなものとするよう取り組みました。

コロナ禍の下での対応・体制もある程度は整ったことで、令和2年度には一旦減少となった会員数もわずかではありますが増加に転じ、「持ち直しの動き」が広がりつつあります。さらに、県央地域における会員拡大・就業拡大にあたり、長年の懸案事項であった大田市での事業展開に一步を踏み出すことができました。

しかしながら、コロナ禍の影響下にあった2カ年度は、会員拡大は足踏み状態で、目標達成がさらに遠のいたことは否めません。残りの計画期間が限られた中、連合本部及びセンターのそれぞれが、これまで以上の成果が得られるよう計画あるいは施策を見直す必要性が生じるなど新たな課題を残しました。

II 個別事業

1. シルバー人材センター事業

長引くコロナ禍の下にあって、感染防止対策を講じながら、以下のとおり、可能な限り当初の計画に基づき諸施策に取り組みました。

令和3年度の事業実績は次の表のとおりです。令和2年度より持ち直してきましたが、目標として掲げていた「会員数4,800人」及びシルバー派遣事業における契約件数「1,240件」は、いずれも未達成の結果となりました。会員拡大の基軸となる新規入会者確保も、年度当初こそ回復の兆しがみえたかと思われたものの、最終的には新型コロナウイルスの対応に右往左往した令和2年度を19名下回る590名にとどまりました。

個々のセンターの進捗あるいは取組状況に、徐々に差が生じているように見受けられることから、会員数目標と大きく乖離する地域での取組を強化し、事業展開の均衡を図ることが求められます。また、複数のセンターにおいて、令和2年度以降に、会員がまとまって退会する現象が見られています。これが連鎖することのないよう、共通する原因や兆候等を確認・検証する必要があります。

令和3年度 事業実績

	会員数 (人)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
実績値	4,218	35,017	310,795	1,661,421
受託事業	—	34,064	218,907	1,265,576
派遣事業	—	953	91,888	395,845
目標値	4,800	1,240	—	—
差	△ 582	△ 287	—	—
達成率(%)	87.9%	76.9%	—	—
前年同月実績値	4,206	34,972	289,910	1,562,166
受託事業	—	34,208	214,315	1,238,995
派遣事業	—	764	75,595	323,171
増減	12	45	20,885	99,255
受託事業	—	△ 144	4,592	26,581
派遣事業	—	189	16,293	72,674
対前年比(%)	100.3	100.1	107.2	106.4
受託事業	—	99.6	102.1	102.1
派遣事業	—	124.7	121.6	122.5

※受注件数の「目標値」「差」「達成率」は派遣事業における契約件数に限る

(1)共同受託事業

島根県内において、複数地域にわたる受託事業を遂行する場合に、連合本部が関係センターと調整の上で受給調整する（共同受託事業）こととされていますが、これに該当する案件及び実績はありませんでした。

(2)職業紹介事業及び労働者派遣事業(シルバー派遣事業)

「高齢者が地域社会でいきいきと活躍できるよう、多様な就業機会を提供」するにあたっては、シルバー人材センター事業の特性を活かして、これまでとは異なった層へのアプローチを図ることも大切なため、ハローワークにおける求人・求職の需給及び充足状況等を踏まえた人材不足・現役世代を支える分野を中心に、次の取組を実施しました。

① 職業紹介事業

国庫補助対象である10団体（連合本部含む）のすべてが有料職業紹介事業の実施事業所として事業実施体制を整えています。島根県内ではハローワークやミドル・シニア仕事センターなどの職業紹介機関による高齢者就職支援が広範かつきめ細やかに行われている状況にあって、未だ業務運用の整備を検討するには至っておらず、実施状況は次のとおりです。

	求 職	求 人		就 職	
	求職件数 (件)	求人件数 (件)	求人延数 (人日)	就職件数 (件)	就職延数 (人日)
実績値	0	0	0	0	0
対前年増減	0	0	0	0	0

②労働者派遣事業（シルバー派遣事業）

令和3年度の事業実績は下表のとおりです。

	派遣労働登録会員数(人)			契約件数 (件)	就業 実人員 (人)	就業 延人員 (人日)	契約金額 (千円)
	男性	女性					
実績値	1,820	1,020	800	953	1,167	91,888	395,845
前年度	1,725	992	733	764	1,007	75,595	323,171
対前年度増減	95	28	67	189	160	16,293	72,674
対前年度比(%)	105.5%	102.8%	109.1%	124.7%	115.9%	121.6%	122.5%

全体的に事業進捗が低調な中ではありましたが、令和2年度分を取り戻すまでに回復してきました。

しかしながら、センター毎の事業の進捗あるいは取組状況に、会員数と同様に、徐々に差が生じているように見受けられることから、比較的低調な地域での取組を強化し、事業展開の均衡を図ることが求められます。

ア. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の展開

下表のとおり、県央地域において、女性の関心が高いと思われるテーマによるセミナーを継続的に実施し、新規会員の確保及び定着に努めました。その結果、5名（うち女性2名）の入会を得ました。併せて、後記（4）②の力のとおり、隣接市町へのエリア拡大に向けた働きかけを行い、令和4年4月から大田市においてシルバー派遣事業を実施するに至りました。

また、隠岐の島町においては、隠岐の島町及び社会福祉協議会や商工会の支援・協力のもと、地域の特性に応じた情報発信等を行い、観光及び福祉分野をはじめとした事業拡大を進めています。その結果、新規会員11名（うち、女性5名）の入会を得ました。

講習番号	講習名	開催地域	定員	受講者数
32201	キャリアアップ研修（テーマ：健康に関すること）	美郷町	10	12
32202	これからは活かす！やさしい生前整理講座	美郷町	10	1
32203	今さら聞けないタブレット	美郷町	10	2
32204	介護予防研修会 ～高齢者の暮らしを支える～	美郷町	10	5
合 計			40	20

一方、シルバー派遣事業の契約金額は増加傾向にあるものの、平成30年度以降の新規派遣先事業所との契約数は減少の傾向にあります。国庫補助対象のセンターに対しては新規契約の確保を図るべく、本事業を活用したシルバー派遣事業に係る体制整備及びこれに伴う予算措置・執行の指導を続けています。

イ. 高齢者活躍人材確保育成事業の実施

国の示す仕様に基づき、次のとおり人材不足分野・現役世代を支える分野での就業を促進しました。その結果、新規会員数目標75人以上に対し87人を確保しました。一方、自主的に設けた就業率目標75%に対する実績は58.9%と目標達成には至りませんでした。令和2年度より8.9%の伸びとなっています。

a) 周知・広報

目標数が大幅に増加したことに伴い、新聞広告等各種媒体による周知・広報を強化した結果、新規入会者数目標の7割を確保しました。

また、企業に対しては、令和4年度からのシルバー派遣事業の開始に向け、大田市でのセミナーを3回開催しました。このうち、出張セミナーは、地域団体との連携のモデルとしても有意義なものとなりました。

さらに、11月に島根県内1,214社に対し「シルバー派遣事業の認知度調査」を実施し、シルバー派遣事業の周知状況や期待・関心度等を取りまとめました。なお、シルバー派遣事業に対する認知度は86.6%と前年度調査に比べて1.0ポイント増加しました。

◆高齢者向けセミナー

番号	セミナー名	開催地域	定員	来場者数
32100	島根県社会福祉協議会主催「地域づくり出会いのひろば”タウンミーティング”」における出張高齢者向けセミナー	松江市	—	14
32101	おそうじ教室	隠岐の島町	10	4
32102	片付け入門セミナー	美郷町	10	4
32103	シルバー人材センターでのいまどきの働き方セミナー	大田市	45	22
32104	事業説明会/お仕事相談会	大田市	20	9
32105	事業説明会/お仕事相談会	大田市	20	7
32106	事業説明会/お仕事相談会	大田市	20	12
32107	事業説明会/お仕事相談会	大田市	20	10
32108	事業説明会/お仕事相談会	大田市	20	13
32109	事業説明会/お仕事相談会	大田市	20	8
32110	事業説明会/お仕事相談会	大田市	20	9
32111	事業説明会/お仕事相談会	大田市	20	12
合 計			225	124

◆事業所向けセミナー

番号	セミナー名	開催地域	定員	来場企業数
32401	大田商工会議所主催「ものづくり委員会」における出張事業所向けセミナー	大田市	10	9
32402	「ノンコア業務」をシルバー派遣事業で	大田市	20	9
32403	「ノンコア業務」をシルバー派遣事業で	大田市	20	11
合 計			50	29

b) 技能講習

いずれの地域でも人手不足が課題となっている福祉・子育て分野での職員の補助的業務を担う人材の確保・育成を図るにあたり、下表のとおり7講習を実施しました。

◆技能講習 (単位:人)

講習番号	講習名	開催地域	定員	受講開始者数	修了者数
32001	保育補助スタッフ育成講習	松江市	15	12	12
32002	学童保育補助スタッフ育成講習	出雲市	15	10	9
32003	学童保育補助スタッフ育成講習	隠岐の島町	10	5	5
32004	介護補助スタッフ育成講習	松江市	15	6	6
32005	介護補助スタッフ育成講習	出雲市	15	9	9
32006	介護サポーター育成講習	美郷町	10	4	4
32007	介護サポーター育成講習	美郷町	10	4	3
合 計			90	50	48

c) 就労見学

後記の連絡会議構成団体等の事例を参考に、あらかじめ見学先事業所をリストアップの上、説明会及び技能講習参加者のうち未入会者を対象に、これらの入会を後押しする方式で企画・実施しました。

その結果、参加者は2名にとどまりましたが、両名とも入会・就業に至りました。

◆就業体験

講習番号	講習名	開催地域	定員	体験開始者数	修了者数
32301	環境検査等に係る検体収集業務見学	松江市	2	1	1
32302	放課後児童クラブにおける支援員補助業務見学	松江市	2	1	1
合 計			4	2	2

d) 連絡会議

連合本部と関係機関及び労使団体等からなる「しまね高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議」(以下「連絡会議」という。)を2回開催しました。

様々な角度から広く意見を求めるとともに構成団体を通じた周知・広報を実施するなど、相互協力を行いました。

(3)知識及び技能を付与するための講習

前記(2)②のイのとおり、美郷町において、福祉・子育て分野やICT関係などのキャリアアップ教育訓練、及び会員の定着とスキルアップを図るための研修を行いました。

(4)その他事業を発展させるための指導・相談、支援等

第4次中期事業計画の基本施策を継承・ブラッシュアップする中で、「新規会員確保の取組」「安全・適正な就業環境の確保・維持」を引き続き重点項目として位置づけ、下記のとおり指導・相談、支援を行いました。

これらを踏まえ、令和4年度は、“アフターコロナ”の社会・経済活動の状況を見据えながら、成果(期待効果)を重視したメリハリの効(利)いた事業展開を図り、目標達成への道筋をより明らかなものとするよう、次に掲げた計画を実行しました。

① 事務処理の共同化等の推進

あらたに美郷町を加えた2地域において、シルバー派遣事業における実施事務所の事務を実施し、当該地域における就業機会や会員の拡大を図るとともに、今後の連合体制の可能性を模索しました。

一方で、補助金の運用ルールの変更やインボイス制度の導入により、センターにおける事務処理がますます繁多になることが予想され、共同化等をひとつの仕組みとして検討・試行を進める必要性も現実味を帯びてきました。

② センターが実施する事業に対する指導・相談、支援

目標達成に向けたセンター主体の取組(自主・自立)を、次のとおり指導・相談、支援しました。

そのうち、新規会員及び派遣契約の確保にあたっては、PDCAサイクル手法を活用した「月ごとの会員確保状況」及び「四半期ごとの行動計画の取組状況」の進捗管理を行い、さらにこの情報を全センターで共有することで、センター間の相乗効果を図りました。

ア) 調査・研究

全シ協等が実施するシルバー事業に関する調査に協力しました。さ

らに、連合本部においても、必要に応じてセンターに対して調査、情報提供を求め、本事業計画の推進にあたり、的確な対応に努めました。

また、前記（２）②のイの高齢者活躍人材確保育成事業を活用した「シルバー派遣事業の認知度調査」の結果は、人手不足分野や現役世代を支える分野での担い手不足の解消に資するにあたり、令和４年度における高齢者活躍人材確保育成事業及びシルバー派遣事業の展開に反映しました。

イ）普及啓発

「７０歳までの高年齢者就業確保措置の活用を選択しない」「労働市場において就労意識の必ずしも高くない」層をターゲットに、「臨時的かつ短期的、又は軽易な就業」を前面にアピールするとともに具体的な就業情報を提示するなどの周知・広報活動等を行い、センターの新規会員確保を後方支援しました。

しかしながら、前述のとおり、年度途中から新規入会者が伸び悩んでいることから、連合本部及び各々のセンターにおける新規会員確保の取組状況をあらためて確認・検証し、ブラッシュアップする必要があります。

ウ）安全・適正な就業環境の確保・維持

コロナ禍の下にあって、会員の安全・安心な就業環境を確保する観点からも新型コロナウイルス感染防止対策をしっかりと講じなければなりません。

国・島根県や全シ協からの注意喚起等の趣旨は、適宜センターに通知し、就業中の事故防止と併せて、対応の徹底に努めました。

a) 安全就業対策（受託事業）

平成３０年度以降継続して取り組んでいる「除草・草刈等作業」「剪定作業」を対象とする「就業前の自主点検」の標準化は徐々に進んでいますが、受託事業における傷害事故発生件数は次の表のとおり３１件と、令和２年度より２件増となりました。これに伴って、度数率・強度率ともに悪化しています。

センターの安全就業対策を担当する役職員を対象とした実務研

修では、島根県内で多く発生している「蜂刺され」による事故防止対策をモデルとして情報交換し、屋外作業最盛期を前に各センターにおいて各種対策が講じられました。

しかしながら、結果として令和2年度より3件増となる14件の「蜂、犬、蛇等に刺され、噛まれ」の事故が発生しました。例年よりも、蜂が多く発生したとの報告もあることから、令和4年度も引き続き検証を行います。

さらに、全シ協からの「事故発生時の検証・対策」に課題があるとの指摘を踏まえ、自主点検と一貫したサイクルで連動する仕組みの構築にブラッシュアップすることとしました。

① 傷害事故件数 (単位:件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就業中	31	31	34	27	27
途上	1	2	2	2	4
合計	32	33	36	29	31

② 度数率 (単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
島根	26.43	28.36	31.39	27.06	28.32
全国	13.24	13.35	13.72	14.65	—
差	13.19	15.01	17.67	12.41	—

③ 強度率 (単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
島根	1.22	0.11	2.57	0.06	0.43
全国	0.67	0.75	0.57	0.71	—
差	0.55	△ 0.64	2.00	△ 0.65	—

b) 安全就業対策 (労働者派遣事業)

シルバー派遣事業において、次のとおり労災事故 (休業日数が4日以上) が5件発生しました。全国と同様に転倒による事故が多い状況が続いています。

令和元年度以降は横ばいであるとは言え、事業の伸長に伴って事故件数が増加傾向にあり、平成30年度以降は休業補償の対象となる事故が複数件発生しています。派遣元事業主として、事故原因の検証や事故防止対策に主体的に関わっていく必要性も生じてきています。

① 労災事故件数(種別) (単位:件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務災害	0	3	5	4	5
通勤災害	0	0	0	1	0
合計	0	3	5	5	5

② 労災事故件数(事故の型) (単位:件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
墜落・転落	0	0	1	1	0
転倒	0	2	3	2	2
激突	0	0	1	0	0
はさまれ 巻き込まれ	0	0	0	1	1
切れ・こすれ	0	1	0	0	0
高温、低温の 物との接触	0	0	0	0	1
動作の反動 無理な動作	0	0	0	1	1
合計	0	3	5	5	5

c) 適正就業対策

全国的に一斉実施する請負又は委任契約の「受注リスト」の点検作業を行い、必要に応じて改善・見直しを求めました。あわせて、標準の点検項目に加え、仕様書の整備を確認するなど、請負業務に必要な事務手続きの履行を指導しています。

さらに、個別指導時には「適正就業ガイドライン」の順守に関する点検・確認作業を行いました。その際、当該センターにおけるチェック方法・状況の確認を行うことで、センターの自主的かつ継続的な点検・確認作業の徹底・定着を促し、適正な就業環境の確保・維持に努めました。

エ) 就業分野の開拓・拡充

コロナ禍の下で、事業所訪問がままならない中であって、連絡会議のネットワークを活用した構成団体・事業所等へのリーフレット等の配付や出前講座を企画・実施するなど、センターの取組を支援しました。

その結果もあって、新規派遣先事業所数は83社で、前年度及び

前々年度を上回りました。しかしながら、センター間での、新規派遣先事業所の開拓状況に偏りが生じていることから、これらの情報を共有し、就業開拓に係る意識の全体的な底上げを図っています。

さらに、第4四半期からは、一部地域で求人事業主等に対してダイレクトメールによる就業開拓を試験的に実施しており、withコロナの取組みとして成果が期待されるところです。

オ) 情報提供、指導・相談等

各センターが国・島根県、及び全シ協の方針や制度改革等に的確かつ円滑に対応することができるよう、専門的または実践的な情報提供、指導・助言等に努めました。

a) 情報収集及び提供等

センターへの指導・相談に的確に対応するべく、島根労働局・島根県や全シ協、関係団体等が開催する会議・研修等に参加するなど、広く情報を収集しました。

これらの情報は、該当する取組に反映させた上で、必要に応じて書面や会議・研修などの機会を捉え、各センターに速やかに伝達しました。

b) 指導・相談

センターからの問い合わせは、原則として全シ協が示す「問い合わせ票」により対応し、連合本部内はもとより各センター内の情報共有を図りました。その上で、個々のセンターの運営状況や事務局体制などの実態を踏まえた的確な指導等に努めました。

また、令和3年度より小規模センターも対象に加え、「新規シルバー会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保・維持」を重点項目として、次のとおり全シ協からの委嘱を受けた個別指導を実施しました。なお、一部のセンターにあっては、前回指導事項の改善が図られていないケースも見られ、フォローアップの仕組み等に課題を残しています。

<個別指導日程>

9月13日 (公社) 江津市シルバー人材センター

- 9月15日 美郷町シルバー人材センター
- 10月14日 吉賀町シルバー人材センター
- 10月15日 (一社)津和野町シルバー人材センター

c) 交流研修会の開催等

前記b)の指導・相談とあいまって、諸課題への適切な対応に資するため、実務担当者等を対象とした研修を行いました。

定例の公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修においては、目下の課題であるインボイス制度をテーマに、その影響を再認識するとともに、今後の対応の指針としました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
「会計経理・税務業務基本契約」に基づく研修会 ・講義 インボイス制度の対策及び電子帳簿保存方式について 講師 衣目公認会計士・税理士事務所 氏原 謙一 氏 ・個別相談	1月11日 ～ 1月12日	10団体	22人

また、派遣元責任者・実務担当者には、今後も事務量の増大が見込まれる中、適正な事務処理の徹底と業務効率化及び個人情報
の適正な管理にあたり次の研修を実施しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
派遣元責任者・実務担当者研修 ・説明事項 シルバー派遣事業の実施状況と今後の取組について ほか ・講義 派遣会員の労務管理に係るCollabo80+の活用について 講師 NRI社会情報システム(株) 松枝 崇 氏	2月25日	13団体	36人

さらに、重点項目である「安全・適正な就業環境の確保・維持」を踏まえ、前記ウのとおり島根県内で多く発生している「蜂刺され」による事故防止対策をモデルとし、次のとおり開催しました。その結果、就業前の自主点検が標準化しつつあります。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
第1回安全就業対策に係る実務研修 ・説明事項 傷害事故発生状況 「蜂刺され」による事故に対する防止対策の報告 ほか	5月19日	14団体	22人
第2回安全就業対策に係る実務研修 ・説明事項 傷害事故発生状況 「蜂刺され」による事故に対する防止対策の実施状況報告 ほか	11月25日	14団体	30人

d) 短期出向の受入

センターからの申入れはなく、実施に至りませんでした。

カ) 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

重点地域に位置づけた県央地域において、労働者派遣事業を切り口とした関係市町及び団体等に対する働きかけを進めました。その結果、シルバー派遣事業の広域展開のモデルとなる大田市へのエリア拡大を令和4年4月から実現するに至りました。

働きかけにあたっては、他県における小規模センターでのシルバー派遣事業の実施状況や、事業所を対象としたニーズ調査を行い、当該地域におけるシルバー派遣事業の必要性や可能性を提示するなど、理解を深めました。

2. 法人管理事業

関係法令に基づき、島根労働局及び島根県はもとより公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと、「法令遵守（コンプライアンス）」、「内部統制（ガバナンス）」、「透明性」の確保に努め、役員の職務執行及び事務局体制整備、及び規程等の制定・改正を行いました。

また、安定した財政基盤の確保にあたり、前述のようにシルバー派遣事業の拡大に努めています。しかしながら、未だ国の委託事業に依存する体質から脱却するには至っていません。

そのような中、内閣府からの「シルバー人材センター等における会計処理について（回答）」を踏まえた適正な範囲内での運転資金の積立を計画的に行いました。

(1) 法人における会員の状況

前記1（4）②のカのとおり、未設置地域におけるセンターの新たな設置には至らず、昨年同様の正会員数となっています。賛助会員についても、増減はありません。

種別	団体数	異動数	備考
正会員	13	0	
国庫補助対象団体	9	0	
国庫補助対象外団体	4	0	
賛助会員	10	0	
市町村	5	0	
法人・団体・個人	5	0	

(2)許可、認可、承認等に関する事項

主な申請、届出に関する事項は次のとおりです。

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
令和3年4月21日	シルバー派遣事業変更届	令和3年4月21日	益田市事務所所在地の変更
令和3年4月21日	有料職業紹介事業変更届	令和3年4月21日	益田市事務所所在地の変更
令和3年4月30日	シルバー派遣事業変更届	令和3年4月30日	安来市事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和3年4月30日	シルバー派遣事業変更届	令和3年4月30日	吉賀町事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和3年4月30日	有料職業紹介事業変更届	令和3年4月30日	出雲市事務所職業紹介責任者の変更 (1名減、1名増)
令和3年4月30日	有料職業紹介事業変更届	令和3年4月30日	益田市事務所職業紹介責任者の変更 (1名減、2名増)
令和3年4月30日	有料職業紹介事業変更届	令和3年4月30日	安来市事務所職業紹介責任者の変更 (2名減、1名増)
令和3年6月30日	公益変更届出	令和3年6月30日	定款及び役員の変更(3名減、2名増)
令和3年7月9日	シルバー派遣事業変更届	令和3年7月9日	役員の変更(3名減、2名増)
令和3年7月9日	有料職業紹介事業変更届	令和3年7月9日	役員の変更(3名減、2名増)
令和3年7月16日	シルバー派遣事業変更届	令和3年7月16日	松江市事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和3年8月25日	シルバー派遣事業変更届	令和3年8月25日	江津市事務所所在地の変更
令和3年8月25日	有料職業紹介事業変更届	令和3年8月25日	江津市事務所所在地の変更
令和3年11月4日	シルバー派遣事業変更届	令和3年11月4日	江津市事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和3年11月22日	シルバー派遣事業変更届	令和3年11月24日	益田市事務所派遣元責任者の変更 (1名減、1名増)
令和3年12月8日	シルバー派遣事業変更届	令和3年12月9日	奥出雲町事務所派遣元責任者の変更 (1名減、1名増)
令和4年1月24日	シルバー派遣事業変更届	令和4年1月25日	出雲市事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和4年2月16日	シルバー派遣事業変更届	令和4年2月16日	奥出雲町事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和4年3月1日	有料職業紹介事業変更届	令和4年3月1日	浜田市事務所職業紹介責任者の変更 (1名減、1名増)
令和4年3月1日	有料職業紹介事業変更届	令和4年3月1日	奥出雲町事務所職業紹介責任者の変更 (1名減、1名増)

(3)会議の開催

当連合会の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を次のとおり開催しました。もって適正かつ活発な法人運営に努めました。

会議の開催状況

定時総会

年月日	場所	事項
令和3年6月21日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	報告事項 報告第1号 令和2年度収支補正予算の件 議事 第1号議案 定款の一部変更の件 第2号議案 令和2年度事業報告承認の件 第3号議案 令和2年度決算報告承認の件 監査報告 第4号議案 役員選任の件 報告事項 報告第2号 第5次中期事業計画の件 報告第3号 令和3年度事業計画の件 報告第4号 令和3年度収支予算の件

理事会

年月日	場所	回数	事項
令和3年6月3日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第1回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告 議案審議 第1号議案 定款の一部変更について 第2号議案 シルバー派遣事業実施規程の一部改正について 第3号議案 有料職業紹介事業の運営に関する規程の一部改正について 第4号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第5号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第6号議案 会計関係書類の処分について 第7号議案 令和2年度事業報告(案)について 第8号議案 令和2年度決算(案)について 監査報告 第9号議案 令和3年度収支補正予算(案)について 第10号議案 理事及び監事候補者(案)について 第11号議案 令和3年度定時総会の招集について
令和3年6月21日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第2回	報告事項 役員を選任について 議案審議 第1号議案 会長(代表理事)及び専務理事(代表理事)の選定について 第2号議案 常勤役員報酬決定の件 協議事項 ①インボイス制度への対応に係る特例取扱の要望について ②その他

年月日	場所	回数	事項
令和3年12月14日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第3回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告 議案審議 第1号議案 シルバー派遣事業実施規程の一部改正について 第2号議案 有料職業紹介事業の運営に関する規程の一部改正について 第3号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第4号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第5号議案 給与規程の一部改正について 第6号議案 令和3年度収支補正予算(案)について 第7号議案 中山間地域等におけるシルバー派遣事業の展開に係る事務処理システムの導入について 協議事項 ①第4四半期の取組について ②令和4年度事業計画の策定方針について ③その他
令和4年2月14日	くにびきメッセ 松江市学園南 1丁目2番1号	第4回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 令和3年度収支補正予算(案)について 第2号議案 令和4年度における役員賠償責任保険について 第3号議案 会計関係書類の処分について 協議事項 ①第4四半期の取組について ②令和4年度事業計画(素案)について ③その他
令和4年3月23日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第5回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 給与規程の一部改正について 第2号議案 準職員就業規則の一部改正について 第3号議案 育児・介護休業等規程の一部改正について 第4号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第5号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第6号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第7号議案 令和3年度収支補正予算(案)について 第8号議案 シルバー派遣事業の運転資金に係る特定費用準備資金の計画期間の変更について 第9号議案 令和4年度事業計画(案)について 第10号議案 令和4年度収支予算(案)について 協議事項

監事会

年月日	場所	事項
令和3年5月18日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	監事による監査

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
郵便振替口座	1,650	103	1,547
普通預金	25,188,629	18,887,738	6,300,891
未収金	37,702,248	31,406,515	6,295,733
前払金	591,425	642,040	△ 50,615
流動資産合計	63,483,952	50,936,396	12,547,556
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
派遣事業運転資金費用準備資金	3,135,600	1,252,600	1,883,000
特定資産合計	3,135,600	1,252,600	1,883,000
(3) その他固定資産			
什器備品	4,200,504	4,816,760	△ 616,256
建物付属設備	327,912	355,408	△ 27,496
その他固定資産合計	4,528,416	5,172,168	△ 643,752
固定資産合計	7,664,016	6,424,768	1,239,248
資産合計	71,147,968	57,361,164	13,786,804
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	54,621,274	43,393,811	11,227,463
預り金	363,471	351,164	12,307
流動負債合計	54,984,745	43,744,975	11,239,770
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	54,984,745	43,744,975	11,239,770
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	16,163,223	13,616,189	2,547,034
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,135,600)	(1,252,600)	(1,883,000)
正味財産合計	16,163,223	13,616,189	2,547,034
負債及び正味財産合計	71,147,968	57,361,164	13,786,804

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	395,763,800	323,171,518	72,592,282
労働者派遣事業収益	395,763,800	323,171,518	72,592,282
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	33,219,998	38,355,519	△ 5,135,521
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	33,219,998	38,355,519	△ 5,135,521
産前・産後訪問ケア事業受託収益	0	2,710,000	△ 2,710,000
産前・産後訪問ケア事業受託収益	0	2,710,000	△ 2,710,000
受取会費	3,331,600	3,331,600	0
正会員受取会費	3,101,600	3,101,600	0
賛助会員受取会費	230,000	230,000	0
受取補助金等	17,410,000	17,445,836	△ 35,836
受取国庫補助金	8,540,000	8,540,000	0
受取県補助金	8,540,000	8,540,000	0
受取全シ協支援事業費	330,000	320,000	10,000
受取国庫助成金	0	45,836	△ 45,836
受取負担金	3,132,088	2,713,758	418,330
受取負担金	3,132,088	2,713,758	418,330
特定資産運用益	25	0	25
特定資産受取利息	25	0	25
雑収益	8,187	13,472	△ 5,285
受取利息	267	232	35
雑収益	7,920	13,240	△ 5,320
受取賠償金	81,600	0	81,600
受取賠償金	81,600	0	81,600
経常収益計	452,947,298	387,741,703	65,205,595
(2) 経常費用			
事業費	448,173,182	383,644,293	64,528,889
支払会員賃金	316,068,747	258,175,434	57,893,313
支払会員法定福利費	1,076,752	835,337	241,415
役員報酬	540,000	476,668	63,332
給料手当	15,749,139	15,600,971	148,168
臨時雇賃金	8,934,075	7,816,503	1,117,572
法定福利費	3,814,439	3,782,537	31,902
退職給付費用	1,105,990	858,590	247,400
福利厚生費	104,274	46,583	57,691
役員等旅費交通費	8,350	70,230	△ 61,880
旅費交通費	579,990	625,340	△ 45,350
通信運搬費	3,073,575	2,262,254	811,321
減価償却費	643,752	643,752	0
什器備品費	68,200	206,580	△ 138,380
消耗品費	2,023,700	2,509,846	△ 486,146
修繕費	88,880	0	88,880
印刷製本費	1,065,119	1,296,515	△ 231,396
光熱水料費	161,898	151,421	10,477
賃借料	5,484,157	4,959,541	524,616

科目	当年度	前年度	増減
保険料	139,185	144,844	△ 5,659
諸謝金	11,000	46,600	△ 35,600
租税公課	32,153,550	26,370,200	5,783,350
支払負担金	3,132,088	2,713,758	418,330
委託費	14,163,581	24,535,446	△ 10,371,865
活動拠点委託費	35,349,898	29,205,613	6,144,285
広報費	2,295,700	0	2,295,700
支払手数料	337,143	309,730	27,413
管理費	2,227,082	2,214,271	12,811
役員報酬	540,000	476,666	63,334
給料手当	656,207	650,036	6,171
法定福利費	123,503	125,883	△ 2,380
退職給付費用	39,326	32,470	6,856
福利厚生費	1,148	1,141	7
役員等旅費交通費	278,580	323,340	△ 44,760
旅費交通費	11,680	0	11,680
通信運搬費	44,907	45,492	△ 585
消耗品費	3,733	25,372	△ 21,639
光熱水料費	6,746	6,308	438
賃借料	124,118	107,014	17,104
保険料	70,200	67,500	2,700
租税公課	1,020	420	600
支払負担金	69,200	69,200	0
委託費	197,573	207,144	△ 9,571
支払手数料	12,110	13,585	△ 1,475
雑費	47,031	62,700	△ 15,669
経常費用計	450,400,264	385,858,564	64,541,700
評価損益等調整前当期経常増減額	2,547,034	1,883,139	663,895
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,547,034	1,883,139	663,895
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,547,034	1,883,139	663,895
一般正味財産期首残高	13,616,189	11,733,050	1,883,139
一般正味財産期末残高	16,163,223	13,616,189	2,547,034
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,163,223	13,616,189	2,547,034

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
労働者派遣事業収益	388,095,962	388,095,962	7,667,838	395,763,800
労働者派遣事業収益	388,095,962	388,095,962	7,667,838	395,763,800
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	33,219,998	33,219,998	0	33,219,998
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	33,219,998	33,219,998	0	33,219,998
受取会費	694,800	694,800	2,636,800	3,331,600
正会員受取会費	664,800	664,800	2,436,800	3,101,600
賛助会員受取会費	30,000	30,000	200,000	230,000
受取補助金等	17,410,000	17,410,000	0	17,410,000
受取国庫補助金	8,540,000	8,540,000	0	8,540,000
受取県補助金	8,540,000	8,540,000	0	8,540,000
受取全シ協支援事業費	330,000	330,000	0	330,000
受取負担金	3,132,088	3,132,088	0	3,132,088
受取負担金	3,132,088	3,132,088	0	3,132,088
特定資産運用益	0	0	25	25
特定資産受取利息	0	0	25	25
雑収益	7,920	7,920	267	8,187
受取利息	0	0	267	267
雑収益	7,920	7,920	0	7,920
受取賠償金	81,600	81,600	0	81,600
受取賠償金	81,600	81,600	0	81,600
経常収益計	442,642,368	442,642,368	10,304,930	452,947,298
(2) 経常費用				
事業費	448,173,182	448,173,182	0	448,173,182
支払会員賃金	316,068,747	316,068,747	0	316,068,747
支払会員法定福利費	1,076,752	1,076,752	0	1,076,752
役員報酬	540,000	540,000	0	540,000
給料手当	15,749,139	15,749,139	0	15,749,139
臨時雇賃金	8,934,075	8,934,075	0	8,934,075
法定福利費	3,814,439	3,814,439	0	3,814,439
退職給付費用	1,105,990	1,105,990	0	1,105,990
福利厚生費	104,274	104,274	0	104,274
役員等旅費交通費	8,350	8,350	0	8,350
旅費交通費	579,990	579,990	0	579,990
通信運搬費	3,073,575	3,073,575	0	3,073,575
減価償却費	643,752	643,752	0	643,752
什器備品費	68,200	68,200	0	68,200
消耗品費	2,023,700	2,023,700	0	2,023,700
修繕費	88,880	88,880	0	88,880
印刷製本費	1,065,119	1,065,119	0	1,065,119
光熱水料費	161,898	161,898	0	161,898
賃借料	5,484,157	5,484,157	0	5,484,157
保険料	139,185	139,185	0	139,185
諸謝金	11,000	11,000	0	11,000
租税公課	32,153,550	32,153,550	0	32,153,550
支払負担金	3,132,088	3,132,088	0	3,132,088
委託費	14,163,581	14,163,581	0	14,163,581

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
活動拠点委託費	35,349,898	35,349,898	0	35,349,898
広報費	2,295,700	2,295,700	0	2,295,700
支払手数料	337,143	337,143	0	337,143
管理費	0	0	2,227,082	2,227,082
役員報酬	0	0	540,000	540,000
給料手当	0	0	656,207	656,207
法定福利費	0	0	123,503	123,503
退職給付費用	0	0	39,326	39,326
福利厚生費	0	0	1,148	1,148
役員等旅費交通費	0	0	278,580	278,580
旅費交通費	0	0	11,680	11,680
通信運搬費	0	0	44,907	44,907
消耗品費	0	0	3,733	3,733
光熱水料費	0	0	6,746	6,746
賃借料	0	0	124,118	124,118
保険料	0	0	70,200	70,200
租税公課	0	0	1,020	1,020
支払負担金	0	0	69,200	69,200
委託費	0	0	197,573	197,573
支払手数料	0	0	12,110	12,110
雑費	0	0	47,031	47,031
経常費用計	448,173,182	448,173,182	2,227,082	450,400,264
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,530,814	△ 5,530,814	8,077,848	2,547,034
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,530,814	△ 5,530,814	8,077,848	2,547,034
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,530,814	△ 5,530,814	8,077,848	2,547,034
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,530,814	△ 5,530,814	8,077,848	2,547,034
一般正味財産期首残高		9,732,023	3,884,166	13,616,189
一般正味財産期末残高		4,201,209	11,962,014	16,163,223
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		4,201,209	11,962,014	16,163,223

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
派遣事業運転資金 準備資金	1,252,600	1,883,000	0	3,135,600
合計	1,252,600	1,883,000	0	3,135,600

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
派遣事業運転資金 準備資金	3,135,600	(0)	(3,135,600)	(0)
合計	3,135,600	(0)	(3,135,600)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,151,292	2,950,788	4,200,504
建物付属設備	410,400	82,488	327,912
合計	7,561,692	3,033,276	4,528,416

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	48,178,000	48,178,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助 金	厚生労働省	0	48,372,000	48,372,000	0	流動負債
高年齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	5,339,000	5,339,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助 金	厚生労働省	0	3,201,000	3,201,000	0	—
(公社)島根県シルバー人材 センター連合会補助金	島根県	0	8,540,000	8,540,000	0	—
合計		0	113,630,000	113,630,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者就業機会確保事業の運転資金として	13,019,778
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金として	3,322,945
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	法人管理の運転資金として	8,845,906
		当座預金 ゆうちょ銀行一三九店	高齢者就業機会確保事業等の運転資金として	1,650
	未収金	令和3年度育成事業団体損害保険 確定に伴う返戻金	高齢者活躍人材確保育成事業に対する未収額	8,295
		令和4年2、3月分他派遣事業収益等	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	37,282,229
		拠点センター 派遣事業に係る負担金	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	396,454
		令和3年度労働保険被保険者負担分	シルバー人材センター事業等に対する未収額	1,474
		令和3年度労働保険事業主負担分	シルバー人材センター事業等に対する未収額	2,490
		令和3年度労働保険事業主負担分	法人管理に対する未収額	11
		令和3年度労働保険確定保険料	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	11,295
	前払金	令和4年度派遣事業賠償責任保険他	シルバー人材センター事業に対する前払い額	507,040
		令和4年度育成事業団体損害保険他	高齢者活躍人材確保育成事業に対する前払い額	8,225
令和4年度役員賠償責任保険他		法人管理に対する前払い額	76,160	
流動資産合計				63,483,952
(固定資産)				
特定資産	派遣事業運転資金 費用準備資金	定期預金山陰合同銀行県庁支店	派遣事業運転資金の積立資産であり、特定費用準備資金として 管理している預金	3,135,600
その他固定資産	什器備品	スチールパーテーション他	シルバー人材センター事業の事務所施設及び事務 管理として使用している	4,200,504
	建物附属設備	電気設備工事	シルバー人材センター事業の事務所施設に係る設備工事	327,912
固定資産合計				7,664,016
資産合計				71,147,968

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	準職員5名 3月分給与	シルバー人材センター事業に供する未払額	686,879
	職員3名 3月分超過勤務手当	シルバー人材センター事業等に供する未払額	106,604
	職員3名 3月分超過勤務手当	法人管理に供する未払額	4,443
	派遣会員 3月分賃金等	シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	29,849,629
	島根労働局 令和3年度労働保険(事業主負担分)	シルバー人材センター派遣事業等に供する未払額	150,211
	島根労働局 令和3年度労働保険(事業主負担分)	法人管理に供する未払額	12
	拠点センター 派遣事業に係る協力費	シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	8,515,348
	全国シルバー人材センター企業年金基金 3月分掛金(事業主負担分)	シルバー人材センター事業等に供する掛金未払額	44,820
	全国シルバー人材センター企業年金基金 3月分掛金(事業主負担分)	法人管理に供する未払額	1,188
	松江年金事務所 3月分社会保険料(事業主負担分)	シルバー人材センター事業等に供する保険料未払額	262,108
	松江年金事務所 3月分社会保険料(事業主負担分)	法人管理に供する未払額	8,189
	業務委託料等	シルバー人材センター派遣事業に供する業務委託料等の未払額	861,165
	業務委託料等	シルバー人材センター事業等に供する業務委託料等の未払額	1,315,904
	業務委託料等	法人管理に供する業務委託料等の未払額	19,072
	令和3年度高齢者活躍人材育成事業委託費未執行分	高齢者活躍人材確保育成事業委託費の返還金未払額	430,002
	松江税務署 令和3年度消費税	シルバー人材センター事業等に供する消費税未払額	12,365,700
預り金	役職員社会保険料他	シルバー人材センター事業等の役職員からの社会保険料、源泉所得税、住民税等預り金	363,471
流動負債合計			54,984,745
負債合計			54,984,745
正味財産			16,163,223